

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月18日
【事業年度】	第46期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	アサヒプリテック株式会社
【英訳名】	ASAHI PRETEC CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区魚崎浜町21番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行って おります。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03(6270)1820
【事務連絡者氏名】	取締役 財務担当 田辺 幸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	46,937	62,372	97,623	117,460	126,444
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,463	5,561	9,573	10,858	514
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,956	3,272	5,720	6,450	565
純資産額(百万円)	20,816	27,422	31,994	32,000	27,075
総資産額(百万円)	31,157	36,465	41,746	55,618	45,634
1株当たり純資産額(円)	1,029.24	1,150.69	893.27	935.05	840.18
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	95.37	145.72	159.91	180.93	16.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	86.45	138.20	159.69	180.77	-
自己資本比率(%)	66.8	75.2	76.6	57.5	59.3
自己資本利益率(%)	9.7	13.6	19.3	20.2	1.9
株価収益率(倍)	15.7	25.3	18.5	14.7	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,561	859	4,281	878	11,955
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,599	2,799	3,325	4,147	5,630
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	337	922	1,052	5,380	6,437
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,435	1,584	1,491	2,054	1,824
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	820 (84)	911 (128)	945 (138)	1,076 (152)	1,151 (149)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年10月1日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。第44期の1株当たり情報については、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算定しております。

3. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第46期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	43,292	57,064	90,867	110,084	118,679
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,014	5,012	8,892	9,887	1,339
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,629	2,843	5,131	5,776	1,103
資本金(百万円)	2,737	4,480	4,480	4,480	4,480
発行済株式総数(株)	21,590,240	24,169,563	36,254,344	36,254,344	36,254,344
純資産額(百万円)	20,424	26,559	30,505	29,820	24,495
総資産額(百万円)	29,186	34,613	39,625	52,790	42,538
1株当たり純資産額(円)	1,009.86	1,114.47	852.48	872.25	760.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	27.00 (13.00)	36.00 (16.00)	55.00 (30.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	79.21	126.61	143.46	162.03	33.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	71.82	120.07	143.27	161.89	-
自己資本比率(%)	70.0	76.7	77.0	56.5	57.6
自己資本利益率(%)	8.2	12.1	18.0	19.2	4.1
株価収益率(倍)	18.9	29.1	20.6	16.4	-
配当性向(%)	34.09	28.43	31.37	30.86	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	699 (72)	703 (92)	750 (101)	845 (124)	902 (115)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 配当性向については、1株当たり配当額を1株当たり当期純利益で除して算定しております。

3. 平成18年10月1日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。第44期の1株当たり情報については、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算定しております。

4. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第46期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年4月	写真定着液廃液の回収、銀地金精製及び販売、写真薬品及び材料の販売を目的として、大阪市城東区に(株)朝日化学研究所を設立（資本金4百万円）
昭和48年12月	神戸市より産業廃棄物処理業の許可を写真関係の処理業者として全国で初めて受け、産業廃棄物処理業を開始
昭和58年11月	当社製銀地金がL.M.E.（ロンドン金属取引所）公認ブランドの認定を受ける
昭和59年8月	東京金取引所の会員としての認可を受ける
平成4年4月	(有)佐藤貴金属の社員持分の全部を譲受ける
平成6年11月	海外展開に向けマレーシアに現地法人“ASAHI G&S SDN. BHD.”（現・連結子会社）を設立
平成9年4月	(株)九州アサヒ、(株)四国アサヒ、(株)北陸アサヒ、(株)佐藤貴金属、(株)ボンアンジュを吸収合併し「アサヒプリテック株式会社」に商号変更
平成10年1月	神戸市中央区加納町四丁目4番17号に本社事務所を移転 神戸市東灘区魚崎浜町21番地に本店所在地を移転
平成10年10月	当社製のパラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット（L.P.P.M.）の指定ブランドとして認可
平成11年7月	テクノセンターにおいて国際品質保証規格「ISO9002（現ISO9001）」の認証を取得
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録 日本金地金流通協会の正会員となる
平成12年5月	テクノセンターにおいて国際環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証を取得
平成12年7月	当社製の銀地金がロンドン・プリオン・マーケット・アソシエーション（L.B.M.A.）の指定ブランドとして認可
平成12年9月	当社製のプラチナ地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット（L.P.P.M.）の指定ブランドとして認可
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部上場
平成13年7月	(株)三商（現・連結子会社）と株式交換 (株)大門と(株)エコマテリアルの株式取得
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部上場
平成14年10月	阪神事業所（兵庫県尼崎市）内にパソコンリサイクルセンターを開設
平成15年3月	東アジアにおける商圏確立を目指し中国・上海市に“上海朝日浦力環境科技有限公司”（現・連結子会社）を設立
平成16年4月	日本ケミテック(株)（現・連結子会社）の株式取得
平成17年4月	(株)塩入建材（現・連結子会社）と株式交換
平成18年1月	(株)イヨテック（現・連結子会社）と株式交換
平成18年2月	錦興産(株)の株式取得
平成18年9月	韓国の連絡事務所を「韓国アサヒプリテック株式会社」として現地法人化
平成19年2月	プライバシーマークの認証取得
平成19年3月	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号に東京本社を設置
平成19年4月	錦興産(株)を吸収合併
平成19年5月	(株)太陽化学（現・連結子会社）と株式交換
平成19年11月	(株)サニックスの事業の一部譲受けにより北九州事業所設置
平成20年5月	完全子会社ジャパンウェイト(株)を設立
平成20年9月	当社製の金地金がロンドン・プリオン・マーケット・アソシエーション（L.B.M.A.）の指定ブランドとして認可
平成20年10月	富士炉材(株)（現・連結子会社）の株式取得

(注)平成21年4月1日付で、ジャパンウェイト(株)との共同株式移転により「アサヒホールディングス(株)」を設立し、同日付で「アサヒホールディングス(株)」が東京証券取引所市場第一部に上場しております。

3【事業の内容】

当社グループは、アサヒプリテック株式会社（当社）及び子会社12社により構成されており、次のとおり、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

(1) 貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

当社は国内において、電子材料分野、歯科材料分野、宝飾流通・製造分野、自動車触媒分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを、各地の工場にて回収・分離・精錬し、高純度の地金製品等として、商社、半導体・電子部品メーカー、フィルムメーカー等に販売しております。海外では、ASAHI G&S SDN. BHD. がマレーシア・シンガポール地域において、上海朝日浦力環境科技有限公司が中国において、また、韓国アサヒプリテック株式会社が韓国において、貴金属リサイクル事業を推進しております。

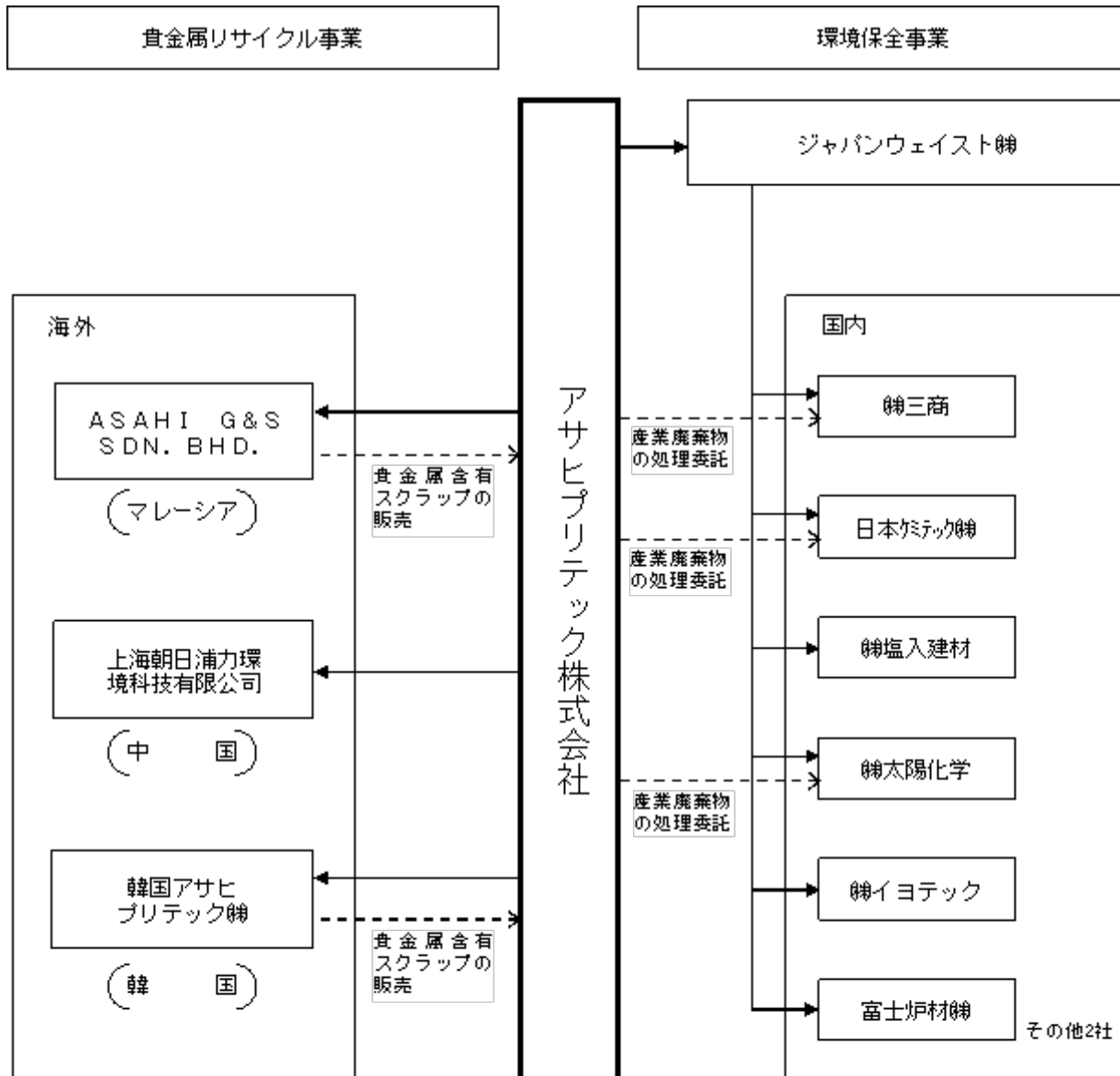
(2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

当社は、各業界の工場、写真現像所、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、廃油、汚泥、廃薬品、感染性医療廃棄物等を処理・無害化しております。株式会社三商、日本ケミテック株式会社は、主として工場から排出される産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を行っており、当社から産業廃棄物の中間処理を一部委託しております。株式会社塩入建材は、土木工事・解体事業に加え、そこから発生する建設廃材の再資源化や建設発生土の再生を行っております。株式会社イヨテックは、製造業への人材派遣等を業としており、製造現場から発生する廃棄物を処理する事業との連携を推進しております。株式会社太陽化学は、IT・エレクトロニクス・石油化学関連の企業から排出される工場廃液及び医療系感染性廃棄物等を処理しております。富士炉材株式会社は、自治体のゴミ焼却炉におけるダイオキシン・重金属を含む特別管理産業廃棄物処理や硝子製造用の溶炉改修・解体・煉瓦屑処理事業を営み、溶炉屑から耐火煉瓦を取り出し、マテリアルリサイクルや有害物処理を行っております。また、平成20年5月に、当社が保有する国内子会社5社（日本ケミテック株式会社・株式会社三商・株式会社塩入建材・株式会社太陽化学・株式会社イヨテック）の全株式を現物出資し、当社の完全子会社であるジャパンウェイスト株式会社を設立しました。

[事業系統図]

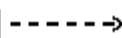
以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 出資関係



2. 取引関係



※全て連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ジャパンウェイト(株)	神戸市中央区	400	環境保全事業	100.0	資金の貸付あり。 役員の兼務1名
(株)三商	川崎市川崎区	10	環境保全事業	100.0 (100.0)	当社が回収した廃棄物の中間処理を行っている。 資金の預りあり。 出向者1名
日本ケミテック(株)	埼玉県川口市	90	環境保全事業	100.0 (100.0)	当社が回収した廃棄物の中間処理を行っている。 資金の貸付、債務保証あり。 出向者11名
(株)塩入建材	長野県長野市	40	環境保全事業	100.0 (100.0)	資金の貸付あり。 出向者2名
(株)太陽化学	鹿児島県鹿児島市	8	環境保全事業	100.0 (100.0)	当社が回収した廃棄物の中間処理を行っている。 資金の貸付あり。 役員の兼務1名、出向者2名
(株)イヨテック	兵庫県明石市	10	環境保全事業	100.0 (100.0)	資金の預りあり。 出向者3名
富士炉材(株)	東京都大田区	10	環境保全事業	100.0 (100.0)	資金の預りあり。 出向者1名
ASAHI G&S SDN. BHD.	マレーシア ペナン市	250万マレーシアリングgit	貴金属リサイクル事業	100.0	当社へ貴金属含有スクラップを納入している。 役員の兼任2名
上海朝日浦力環境 科技有限公司	中国上海市	180万米ドル	貴金属リサイクル事業	100.0	役員の兼任2名
韓国アサヒプリ テック(株)	韓国ソウル市	24億ウォン	貴金属リサイクル事業	100.0	資金の貸付あり。 役員の兼任2名
その他2社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

会社名称	事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アサヒプリテック(株)	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業	902(注)2 (115)
ジャパンウェイスト(株)	環境保全事業	- (-)
(株)三商	環境保全事業	41 (2)
日本ケミテック(株)	環境保全事業	67 (9)
(株)塩入建材	環境保全事業	34 (-)
(株)太陽化学	環境保全事業	49 (4)
(株)イヨテック	環境保全事業	5 (-)
富士炉材(株)	環境保全事業	15 (7)
ASAHI G&S SDN.BHD.	貴金属リサイクル事業	4 (2)
上海朝日浦力環境科技有限公司	貴金属リサイクル事業	6 (-)
韓国アサヒプリテック(株)	貴金属リサイクル事業	4 (2)
その他2社	環境保全事業	24 (8)
合計		1,151 (149)

(注)1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。

2. 当社の各部署におきましては、貴金属リサイクル事業、環境保全事業の両セグメントの業務を行っており、セグメント別区分が困難でありますので、事業のセグメント別従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

当社の従業員数は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
902 (115)	37才0ヶ月	9年6ヶ月	5,858,769

(注)1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱に端を発した世界的な金融危機、景気後退の影響を受けました。特に8月以降、信用収縮が実体経済に大きな影響を与え、消費や設備投資の減速、企業収益の減少、雇用情勢の悪化などが急速に進み、極めて厳しい状況となりました。

このような経済状況のもと、当社グループは、事業の拡大に努め、第3四半期前半までは金属回収量及び環境保全事業の取扱量とも順調に推移しましたが、第3四半期後半から事業環境が急速に悪化し、業績の低迷を招く状況となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は126,444百万円（前連結会計年度比7.6%増）、営業損失は391百万円（前連結会計年度は営業利益10,825百万円）、経常損失は514百万円（前連結会計年度は経常利益10,858百万円）、当期純損失は565百万円（前連結会計年度は当期純利益6,450百万円）となりました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属リサイクル事業領域におきましては、当連結会計年度の金・銀・インジウムの金属回収量は前期を上回りましたが、プラチナ・パラジウムの金属回収量は前期を下回りました。特に宝飾流通・製造分野では、流通市場での回収強化により、金属回収量は前期を大幅に上回る結果となりましたが、当第3四半期後半からは急速な減少傾向となりました。また、金属平均販売単価に関しては、金は前期の平均販売単価を上回りましたが、銀・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウムは前期の平均販売単価を下回りました。特に8月から12月までの販売単価は、世界経済の急激な悪化に伴って激しく下落いたしました。この結果、売上高は111,136百万円（前連結会計年度比8.2%増）、営業損失144百万円（前連結会計年度は営業利益11,017百万円）となりました。

環境保全事業領域におきましては、写真感光材料分野では、写真感材廃液の処理量は前期を下回りましたが、廃試薬・廃液・汚泥・廃油の取扱量は前期を上回りました。また、平成20年10月に完全子会社化した富士炉材株式会社の業績は堅調に推移し、環境保全事業の業績向上に寄与いたしました。この結果、売上高は15,307百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益2,616百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より230百万円減少し、当連結会計年度末には1,824百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は11,955百万円（前連結会計年度は878百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失870百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益10,558百万円）と減価償却費2,473百万円（前連結会計年度比26.4%増）、たな卸資産の減少12,135百万円（前連結会計年度は7,000百万円の増加）及び法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は5,630百万円（前連結会計年度比35.7%増）となりました。

これは主に、テクノセンター及び四国事業所等における有形固定資産の取得による支出5,061百万円（前連結会計年度比157.0%増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は6,437百万円（前連結会計年度は5,380百万円の獲得）となりました。

これは主に、長短借入金の純減少額2,294百万円（前連結会計年度は13,032百万円の純増）、自己株式の取得による支出2,399百万円（前連結会計年度比59.0%減）及び配当金の支払額1,708百万円（前連結会計年度比4.9%減）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
貴金属リサイクル事業	77,459	101.2
環境保全事業	14,960	102.9
合計	92,420	101.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
貴金属リサイクル事業	111,136	108.2
環境保全事業	15,307	103.6
合計	126,444	107.6

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
三井物産(株)	12,929	11.0	14,824	11.7
日鉱金属(株)	17,952	15.3	14,426	11.4

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

翌連結会計年度のわが国経済は、引き続き民間設備投資の減少や雇用悪化による個人消費の沈滞から景気はより低迷すると懸念されます。

今後も厳しい経営環境が続くと予想しますが、当社グループは、様々なリサイクルや廃棄物処理を業とする自らの役割の社会的重要性を認識し、希少資源確保と環境保護に貢献しつつ、収益の安定と成長の持続に向けて努力してまいります。

その一環として、平成21年4月に持株会社アサヒホールディングス株式会社を設置し、グループ全体の成長性と収益性に資する戦略機能を一層強化することとしました。また、アサヒホールディングスの下、主に「貴金属・希少金属等のリサイクル事業」に従事するアサヒプリテック株式会社と「廃棄物処理その他の環境保全事業」に従事するジャパンウェイスト株式会社の二つの事業部門に分け、それぞれの経営責任を明確にした上で、事業毎の意思決定の迅速性・機動性を促すとともに、顧客サービス向上のために自立性と専門性を高めてまいります。

貴金属リサイクル事業領域においては、特に収益力の維持・向上を重視します。電子材料分野では、既に表面処理関連分野などで積極的な活動を展開しておりますが、今後、更なる技術力の向上を図ることにより、回路基板をはじめとする電子部品製造の様々な工程で発生する余剰材・端材等のスクラップ回収を強化し、市場のリサイクルニーズへの対応範囲を拡大します。歯科材料分野では、顧客に対するサービスの質を一層高めながら、マーケットシェアの拡大を図ります。また、海外においては韓国アサヒプリテック株式会社を拡張し、エレクトロニクス事業の拡大とデンタル事業への進出のため、現地工場を建設します。また、安定した収益を確保するため、金属価格変動に適切に対処すべくリスクをヘッジします。

環境保全事業領域においては、廃試薬・廃液処理等の個々の事業を一層強化し、環境保全関連のさまざまな技術やサービス能力を有する子会社と一体となったグループ総合営業を展開し、大規模法人顧客等の満足度と信頼感を高めながら、高付加価値型の事業構造を確立いたします。また、ジャパンウェイスト株式会社において、M&Aやアライアンスを継続して推進することによって、取り扱うことができる廃棄物品目を拡大し、顧客サービスの充実を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は、当該有価証券報告書提出日（平成21年6月18日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 貴金属相場及び為替相場の変動による業績への影響について

当社グループの貴金属リサイクル事業における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際商品市場で取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループの経営成績は貴金属相場の影響を受ける可能性があります。これに対しては先渡取引等を通してヘッジし、リスクの軽減に取り組んでおります。

(2) 法的規制について

当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、各種の産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っており、当該法律のほか「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また、当社グループは、産業廃棄物では収集運搬業許可を全国47都道府県60政令市・中核市で、処分業許可を14都道府県11政令市・中核市で、特別産業廃棄物では収集運搬業許可を全国47都道府県60政令市・中核市で、処分業許可を12都道府県9政令市・中核市で、取得しておりますが、許認可にあたっては、県または市条例、各種規制等の地方行政レベルでの規制の遵守が前提になっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にありますが、その対策としての設備投資はもとより、処理施設の新設・移転・設備更新時には設置許可や変更許可が必要となります。それらの際には、近隣住民の同意が必要となる場合がありますが、その同意が困難な場合があります。

以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年3月24日開催の取締役会決議に基づき、平成20年6月13日開催の第45回定時株主総会において、平成21年4月1日を期日として、株式移転による純粋持株会社「アサヒホールディングス株式会社」を設立することを決議いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表及び 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表の注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループは蓄積された高度な要素技術及び分析技術を基盤として、貴金属リサイクル及び環境保全に関する研究開発を積極的に推進しております。

開発テーマは広範囲にわたり、貴金属・希少金属リサイクルに必要な溶融、分離、抽出、精製、電気分解、成形、加工の各技術開発、研究開発に不可欠な各種分析技術、さらには産業廃棄物の処理・無害化や再資源化技術、環境ビジネスに関する研究開発を展開しております。時代を象徴する携帯電話やコンピュータ、薄型ディスプレイ等を構成する電子材料や次世代のエネルギー源である燃料電池等には、大量の貴金属、希少金属資源が使用されております。これらの資源の枯渇は21世紀の産業において大きな障害になることが予想され、リサイクルは社会の継続的発展に不可欠なものとなっております。

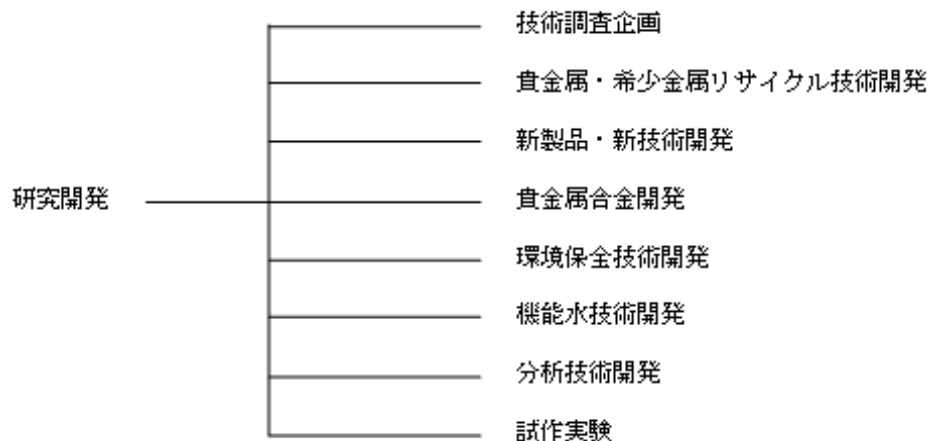
具体的には、

- (1) 貴金属、希少金属の回収、再生
 - (2) 貴金属合金の開発
 - (3) 工場廃液からの有価物再資源化と水の再利用
 - (4) 有害物質の拡散防止及び無害化
 - (5) 先端材料のリサイクル
 - (6) 多品種対応型処理プロセス
 - (7) 工場の技術開発及び電気分解技術の応用
 - (8) 電解水を用いた人間の環境、健康に関する研究開発
- 等が挙げられます。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は当社の技術統括本部が担っており、新しいプロセス技術や製品の開発及び分析技術の開発をテクノセンター内の研究開発部が担当し、関連する設備の開発は神戸事業所内の生産技術部が担当しております。また、設備の改善・改良及び保守につきましても生産技術部が担当しております。一方、従来技術の改善・改良によるコストの低減・品質の向上につきましては、工場との窓口である製造部が、研究開発部、生産技術部と連携して推進しております。新規事業に関しましては効率的な活動の推進のため、必要に応じて事業本部を含めたプロジェクトチームを編成して取り組む体制を取っております。

研究開発部はテクノセンター内に組織され、次のようなグループで構成されております。



(3) 研究開発活動の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費

当連結会計年度における研究開発費は、396百万円であります。なお、研究開発費については、基礎研究分野にかかわる費用を種類別セグメントに関連づけることが困難であるため、その総額を記載しております。研究開発活動の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

< 貴金属リサイクル事業 >

(1) 高付加価値製品の開発

貴金属製品の物理化学特性を制御した高密度磁気記憶媒体用原料の開発を行っております。インゴットやプレートと並び機能性を目的としたパウダー製品の開発に注力しております。

(2) 貴金属製品鑄造工程の改善

今後受注の増加が見込まれる小型バー等の貴金属製品を効率的に生産するため、鑄造技術の改善に取り組みました。鑄造プロセスの改善と高度の自動化により、生産性が高く品質にも優れた製品生産を実現いたしました。本工程は当連結会計年度内に稼働を開始しております。

(3) 貴金属リサイクル工程の生産能力増強

貴金属を含有するリサイクル原料の入荷増に伴い、リサイクル工場の精製能力が逼迫しておりましたが、抽出、精製や電気分解工程のプロセス・設備改善により、大幅な生産能力増強を実現いたしました。改善された工程は当連結会計年度内に稼働を開始しております。

< 環境保全事業 >

(1) 工場廃液処理合理化・再資源化への取り組み

中和、凝集沈殿、固液分離等、廃液処理における一連のプロセスを効率化し、環境負荷を低減するとともに、廃液中に含まれる物質や水を回収し、再資源化や再利用を促進するための技術検討を継続しております。

(2) 焼却処理合理化・再資源化への取り組み

産業廃棄物処理の焼却炉では、焼却物の組み合わせや温度・流入空気量の制御等、運転条件の改善に取り組んでおります。補助燃料の使用量を削減することにより、コストダウンや温室効果ガスの排出削減を実現するとともに、炉にかかる負荷を低下させることで設備の長寿命化を図ります。また、燃え殻・飛灰のリサイクル処理促進にも取り組んでおります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日（平成21年6月18日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。具体的には、貸倒引当金、投資の減損、退職給付引当金等が該当しますが、いずれも適正に見積っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は126,444百万円（前連結会計年度比7.6%増）、営業損失は391百万円（前連結会計年度は営業利益10,825百万円）、経常損失は514百万円（前連結会計年度は経常利益10,858百万円）、当期純損失は565百万円（前連結会計年度は当期純利益6,450百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの分析につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは貴金属リサイクル事業において、貴金属及び希少金属を扱っており、貴金属相場及び為替相場の変動による影響を受ける可能性があります。なお、取扱製品を多様化すること等により、リスク軽減に努めております。

(4) 戦略的現状と見通し

貴金属リサイクル事業においては、世間一般の資源循環ニーズの高まりにより、自らの役割の重要性を認識し、新たな事業機会の活用、新規顧客の開拓を通して、引き続き成長性の確保と収益性の向上に努めております。

環境保全事業においては、多様な産業廃棄物の適正処理が求められる市場において、アサヒホールディングスグループとして顧客ニーズに幅広く対応できる「ワン・ストップ」体制を志向し、顧客からの信頼をますます高めつつ、高付加価値の事業展開を推進しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保及び適切な流動性の維持を図るにあたり、営業活動で得られた資金により設備投資の資金をまかなうことを基本方針としています。主なキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は11,955百万円（前連結会計年度は878百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失870百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益10,558百万円）と減価償却費2,473百万円（前連結会計年度比26.4%増）、たな卸資産の減少12,135百万円（前連結会計年度は7,000百万円の増加）及び法人税等の支払によるものであります。

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は5,630百万円（前連結会計年度比35.7%増）となりました。これは主に、テクノセンター及び四国事業所等における有形固定資産の取得による支出5,061百万円（前連結会計年度比157.0%増）によるものであります。

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は6,437百万円（前連結会計年度は5,380百万円の獲得）となりました。これは主に、長短借入金の純減少額2,294百万円（前連結会計年度は13,032百万円の純増）、自己株式の取得による支出2,399百万円（前連結会計年度比59.0%減）及び配当金の支払額1,708百万円（前連結会計年度比4.9%減）によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ230百万円減少しました。当社グループは、現金及び現金同等物、その他の流動性資産の水準から、十分な流動性を確保していると考えておりますが、この資金を効率的な拡大再生産に振り向けていくことが経営課題であると認識しております。

なお、当社グループは、現在取引している金融機関と良好な関係を築いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は5,304百万円となりました。当社における主な内容は、テクノセンターの設備増設であります。

なお、新たに富士炉材株式会社を連結したことに伴う固定資産の取得額は、88百万円であります。

また、固定資産除売却損は94百万円となりました。当社における主な内容は、福岡事業所の設備除却であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
神戸本社、東京本社	全社 貴金属リサイクル事業 環境保全事業	統括業務施設 (注)2	51	65 [65]	-	372	489	101 (-)
テクノセンター (神戸市西区)	全社 貴金属リサイクル事業	研究開発施設 生産設備	760	147	969 (7,189)	116	1,994	54 (7)
北関東事業所 (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・その他の設備	678	588	640 (5,801)	72	1,980	129 (13)
阪神事業所 (兵庫県尼崎市)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・その他の設備	315	166	1,505 (13,791)	32	2,019	58 (7)
神戸事業所 (神戸市東灘区)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・その他の設備	370	80	876 (10,161)	24	1,351	97 (6)
四国事業所 (愛媛県西条市)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・その他の設備	914	725	782 (20,338)	390	2,813	86 (14)
福岡事業所 (福岡県古賀市)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・その他の設備	800	714	616 (17,743)	63	2,195	70 (18)
北九州事業所 (北九州市門司区)	環境保全事業	営業・生産・その他の設備	501	305	282 (22,279)	13	1,103	60 (3)
営業所	全社 貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・その他の設備	2,776	142	2,695 (39,227) <1,027>	159	5,773	247 (47)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 建物を賃借しており、賃借料は165百万円(年額)であります。

3. 上記中[]書は、内書で賃貸中のものであります。

4. 上記中< >書は、外書で賃借中のものであります。

5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	年間リース料 (百万円)
本社ほか	全社 貴金属リサイクル事業 環境保全事業	機械装置及び事務用機器他	902	17
本社ほか	全社 貴金属リサイクル事業 環境保全事業	車両運搬具	902	31

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)三商	本社工場 (川崎市川崎区)	環境保全事業	廃プラスチック 処理設備	62	46	323 (3,591)	26	459	41 (2)
日本ケミテック(株)	本社工場 (埼玉県川口市)	環境保全事業	産業廃棄物処理 設備	1,329	268	1,845 (17,238)	42	3,486	67 (9)
(株)塩入建材	本社工場 (長野県長野市)	環境保全事業	建築廃材処理 設備	120	49	305 (25,121)	5	479	34 (-)
(株)太陽化学	本社工場 (鹿児島県鹿児島 市)	環境保全事業	産業廃棄物処理 設備	165	127	205 (28,220)	11	508	49 (4)
富士炉材(株)	本社 (東京都大田区)	環境保全事業	溶炉関連処理 設備	20	17	167 (1,650)	4	209	15 (7)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
(株)三商	本社工場 (川崎市川崎区)	環境保全事業	車両運搬具他	41	11
日本ケミテック(株)	本社工場 (埼玉県川口市)	環境保全事業	産業廃棄物処理設 備他	67	32
(株)塩入建材	本社工場 (長野県長野市)	環境保全事業	建築廃材処理設備	34	7
(株)太陽化学	本社工場 (鹿児島県鹿児島 市)	環境保全事業	産業廃棄物処理設 備他	49	1

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ASAHI G&S SDN. BHD.	本社工場 (マレーシアペ ナン市)	貴金属リサイ クル事業	生産設備	0	12	-	0	12	4 (2)
上海朝日浦力環境 科技有限公司	本社工場 (中国上海市)	貴金属リサイ クル事業	生産設備	32	85	-	8	125	6 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資につきましては、中期的な事業展開や投下資本利益率等を総合的に勘案して実施し、事業の安定と成長の実現につなげております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,000,000
計	129,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,254,344	36,254,344	東京証券取引所 市場第一部 (注)	単元株式数 100株
計	36,254,344	36,254,344	-	-

(注) 持株会社制へ移行のため、当社は平成21年3月26日付をもって東京証券取引所市場第一部の上場を廃止し、平成21年4月1日付でアサヒホールディングス(株)として東京証券取引所市場第一部へ上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注)1	2,579,323	24,169,563	1,743	4,480	1,743	6,054
平成18年10月1日 (注)2	12,084,781	36,254,344	-	4,480	-	6,054

(注) 1. 新株予約権付社債の株式転換による増加であります。

2. 株式分割

平成18年10月1日付で、1株を1.5株に分割し、12,084,781株を追加発行しました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	21	60	123	4	10,541	10,787	-
所有株式数(単元)	-	52,791	1,908	40,495	54,222	11	212,137	361,564	97,944
所有株式数の割合(%)	-	14.60	0.53	11.20	15.00	0.00	58.67	100	-

(注) 自己株式4,038,767株は「個人その他」に40,387単元、単元未満株式の状況に67株を含めて記載してあります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
寺山 満春	兵庫県芦屋市	1,452	4.01
寺山 正道	兵庫県芦屋市	1,402	3.87
(株)テラエンタープライズ	兵庫県西宮市深谷町12-39	1,350	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,286	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,052	2.90
(株)テラ・コーポレーション	兵庫県芦屋市大槻町2-17-603	1,000	2.76
(株)K & M	兵庫県西宮市深谷町12-39	900	2.48
花井 幸子	神戸市東灘区	845	2.33
ザバンクオブニューヨーク 132561 (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ONE WALL STREET NEW YORK NY 10286 UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	791	2.18
満園 順一	神戸市東灘区	738	2.04
計	-	10,818	29.84

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか、自己株式が4,038千株(11.14%)あります。

3. 前事業年度末現在主要株主であった寺山満春は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,038,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式32,117,700	321,177	-
単元未満株式	普通株式 97,944	-	-
発行済株式総数	36,254,344	-	-
総株主の議決権	-	321,177	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒプリテック(株)	神戸市東灘区魚崎浜町21番地	4,038,700	-	4,038,700	11.14
計	-	4,038,700	-	4,038,700	11.14

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日~平成20年11月28日)	2,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	2,397,316,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	602,684,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	20.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	20.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	935	2,012,150
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプション行使による処分)	28,950	82,590,686	-	-
その他 (株式移転による完全親会社の設立に伴う親会社株式への移転)	-	-	4,038,767	8,212,962,886
保有自己株式数	4,038,767	-	-	-

(注)平成21年4月1日付の株式移転による完全親会社「アサヒホールディングス株式会社」の設立に伴い、自己株式は親会社株式に変更しております。

3【配当政策】

当社は、株主総会の決議によらず、取締役会決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また、安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当等を通して株主のみなさまの期待に応えることを基本方針に、内部留保の充実に努めてまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、取締役会でありませ

す。
当事業年度の配当につきましては、上記の方針の下、1株当たり50円（うち中間配当25円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に迅速に対応し、成長分野への投資や新規事業開発等への投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、第46期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	855	25
平成21年5月12日 取締役会決議	805	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,574	3,900	4,600 3,040	4,040	3,470
最低(円)	1,110	1,420	2,515 2,185	2,375	718

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,160	1,384	1,380	1,204	1,330	1,548
最低(円)	718	953	979	980	905	1,140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	会長 兼 社長	寺山 満春	昭和15年3月10日生	昭和39年3月 東京大学経済学部卒業 昭和39年4月 ㈱クラレ入社 昭和48年7月 当社入社 昭和48年10月 専務取締役 昭和56年5月 代表取締役社長 平成3年9月 代表取締役会長 平成9年3月 代表取締役社長 平成17年6月 代表取締役会長兼社長(現任) 平成21年4月 アサヒホールディングス㈱代表 取締役社長(現任)	(注) 3	1,452,345
取締役	執行役員 産業リサイクル 事業本部長	赤羽 昇	昭和33年4月25日生	昭和57年3月 東京大学法学部卒業 昭和57年4月 ㈱日本長期信用銀行(当時)入 社 平成17年3月 当社入社 平成17年4月 経営企画部長 平成17年6月 取締役 執行役員 経営企画部長 平成18年3月 取締役 執行役員 産業リサイク ル事業本部長 兼 経営企画部長 平成19年4月 取締役 執行役員 産業リサイク ル事業本部長(現任)	(注) 3	1,500
取締役	執行役員 技術統括本部長	平野 眞幸	昭和28年12月25日生	昭和51年3月 東京大学工学部卒業 昭和51年4月 ㈱ブリヂストン入社 平成13年2月 当社入社 平成13年7月 生産技術部長 平成18年3月 執行役員 製造部長 兼 環境安全 管理部長 平成19年4月 執行役員 技術統括本部長 平成19年6月 取締役 執行役員 技術統括本部長 (現任)	(注) 3	3,000
取締役	執行役員 管理本部長	田辺 幸夫	昭和33年12月27日生	昭和56年3月 横浜市立大学商学部卒業 昭和56年4月 日本ビクター㈱入社 昭和63年1月 ソニー㈱入社 平成16年9月 当社入社 経理部長 平成19年6月 執行役員 経理部長 平成20年6月 取締役 執行役員 企画本部副本 部長 平成21年4月 取締役 執行役員 管理本部長 (現任)	(注) 3	1,000
取締役	執行役員 貴金属リサイ クル事業本部長	櫻井 勉	昭和28年8月16日生	昭和51年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和51年4月 ㈱小松製作所入社 平成16年12月 コマツヨーロッパインターナ ショナル代表取締役社長 平成20年5月 当社入社 平成20年8月 執行役員 貴金属リサイクル事業 本部長 平成21年6月 取締役 執行役員 貴金属リサイ クル事業本部長(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		森井 章二	昭和23年2月12日生	昭和47年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和47年4月 住友信託銀行(株)入社 平成18年6月 神戸空港ターミナル(株)代表取締役社長 兼 海上アクセス(株)代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	1,000
監査役 (常勤)		田中 次郎	昭和25年12月23日生	昭和51年3月 大阪大学基礎工学部卒業 昭和51年4月 当社入社 平成5年12月 当社取締役 平成13年7月 (株)三商代表取締役社長 平成20年5月 ジャパンウエイスト(株)監査役 (現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	23,400
監査役		小林 貞五	昭和16年8月2日生	昭和39年3月 東京大学法学部卒業 昭和39年4月 参議院法制局勤務 昭和43年4月 弁護士登録 小林庸男法律事務所所属 平成3年6月 小林・平湯法律事務所開設 平成9年4月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	10,290
監査役		有海 澈明	昭和12年2月17日生	昭和34年3月 中央大学商学部卒業 昭和41年4月 公認会計士登録 昭和47年11月 日本シエーリング(株)入社 平成14年9月 有海公認会計士事務所開設 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	8,250
計						1,500,785

- (注) 1. 取締役森井章二は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役小林貞五、有海澈明は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成21年6月17日開催の定時株主総会終結の時から1年間。
4. 平成21年6月17日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
5. 平成19年6月15日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業としての社会的使命と責任を果たし、永続的な成長と発展を実現するため、コンプライアンスを重視しつつ、経営環境の変化に迅速に対応できるトップマネジメント構造の整備及び事業執行体制の充実を推進しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

(取締役会)

取締役会は、社内取締役5名及び社外取締役1名で構成され、経営計画や資金計画等の重要な事項について審議・決定するとともに、執行役員を主体とした業務執行の監督を厳正に行っております。取締役会は、原則として年8回定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

(経営会議)

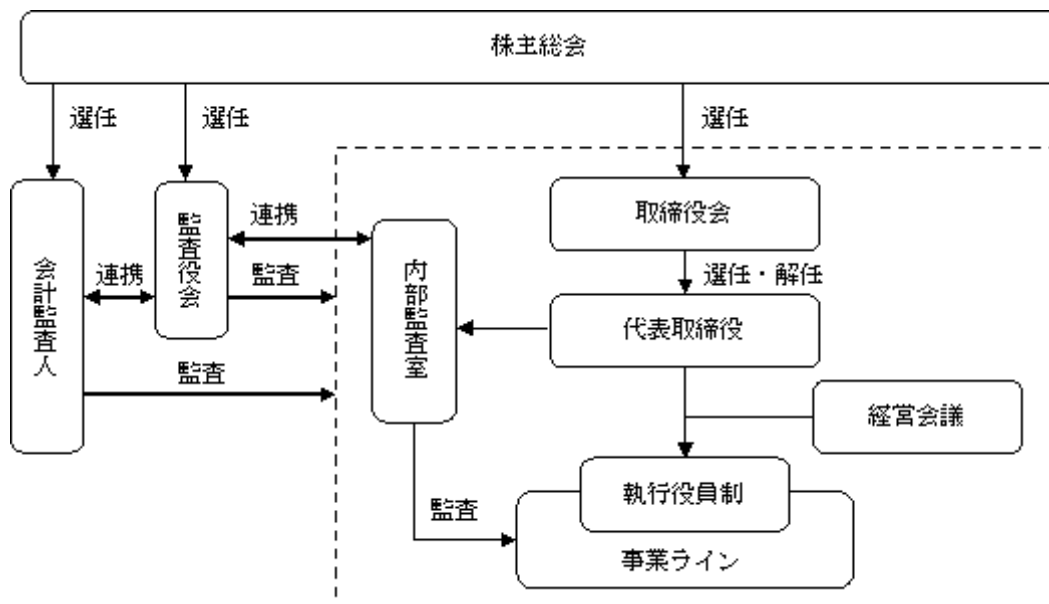
経営会議は、執行役員を兼任する取締役及び執行役員を中心に構成され、事業計画の進捗等に関する審議を行うとともに、取締役会や経営戦略会議で決定された方針・戦略を遂行するための施策を審議いたします。

(監査役・監査役会)

当社は、監査役制度を維持しております。監査役は現在3名で、内2名が社外監査役（弁護士1名、公認会計士1名）で構成され、取締役会への出席、営業所・工場等への往査、会計監査人からの会計監査結果報告会等を実施しております。なお、会社と社外監査役の間に特別の利害関係はありません。また、監査役と内部監査室は、情報の交換を密に行い、相互に連携して内部統制システムの強化を推進しております。

(独立監査人)

当社は、新日本有限責任監査法人に会計監査を委嘱しております。
 当社のコーポレート・ガバナンス体制の図式は次のとおりです。



内部統制システムの整備状況

取締役会は、経営の基本方針・計画・戦略・法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、当社グループの事業執行状況をチェックする体制をとっております。

監査役は取締役会に出席し、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、業務執行の全般に亘って監査を実施しております。

独立監査人である新日本有限責任監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

また、当社は、当社全グループを対象として業務の適正な運営・改善・効率化を図るべく、内部監査室2名による計画的で網羅的な内部監査を実施しております。

監査役の職務を補助すべき使用人を内部監査室に配置し、内部監査室長または監査役の指揮命令下において職務を遂行することで監査役の監査が実効的に行われることを確保するために必要な情報提供等が速やかになされる体制をとっております。

リスク管理体制の整備状況

当社グループの事業遂行プロセス、業務構造等に潜在するリスクを適切にコントロールするため、事業活動上のリスクの把握・評価及び対策を実施する体制を設置し、コンプライアンスを確立しつつリスクの顕在化を未然に防止いたします。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 千葉 彰、竹野 俊成、垂井 健

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補等 7名

(注) 継続監査年数については、業務執行社員の全員が7年以内であるため記載を省略しております。

(3) 役員報酬の内容

・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8名 66百万円

監査役 4名 23百万円

(注) 1. 報酬限度額

取締役 年額 200百万円

監査役 年額 30百万円

2. 期末現在の支給人員は、取締役7名、監査役4名であります。

3. 上記のうち、社外監査役に対する報酬の総額は3名 16百万円であります。

・使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

162百万円(賞与を含む)

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	36,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	36,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054	1,824
受取手形及び売掛金	4,858	4,410
たな卸資産	21,251	-
商品及び製品	-	3,176
仕掛品	-	5,876
原材料及び貯蔵品	-	64
繰延税金資産	726	553
その他	2,045	1,352
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	30,928	17,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,272	14,398
減価償却累計額	5,181	5,490
建物及び構築物(純額)	7,091	8,908
機械装置及び運搬具	10,538	11,123
減価償却累計額	6,260	7,581
機械装置及び運搬具(純額)	4,278	3,542
土地	9,817	11,296
建設仮勘定	602	904
その他	2,004	2,090
減価償却累計額	1,522	1,686
その他(純額)	481	403
有形固定資産合計	22,272	25,055
無形固定資産		
のれん	1,621	1,711
その他	269	240
無形固定資産合計	1,890	1,951
投資その他の資産		
投資有価証券	48	15
繰延税金資産	88	1,004
その他	399	366
貸倒引当金	8	10
投資その他の資産合計	527	1,376
固定資産合計	24,690	28,383
資産合計	55,618	45,634

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,102	1 1,507
短期借入金	2 15,550	2 13,300
1年内返済予定の長期借入金	14	10
未払金	1,009	1,899
未払法人税等	2,447	113
賞与引当金	662	673
役員賞与引当金	40	-
修繕引当金	96	97
その他	465	644
流動負債合計	23,388	18,246
固定負債		
長期借入金	10	-
繰延税金負債	110	119
退職給付引当金	104	153
その他	4	39
固定負債合計	230	312
負債合計	23,618	18,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,869	6,802
利益剰余金	26,496	24,220
自己株式	5,896	8,212
株主資本合計	31,950	27,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	3
繰延ヘッジ損益	-	125
為替換算調整勘定	15	96
評価・換算差額等合計	16	224
少数株主持分	33	8
純資産合計	32,000	27,075
負債純資産合計	55,618	45,634

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	117,460	126,444
売上原価	¹ 102,614	¹ 122,682
売上総利益	14,845	3,762
販売費及び一般管理費	^{2,6} 4,020	^{2,6} 4,154
営業利益又は営業損失()	10,825	391
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	0	0
受取賃貸料	2	2
補助金収入	19	3
受取保険金	16	5
負ののれん償却額	53	59
その他	26	26
営業外収益合計	126	105
営業外費用		
支払利息	47	128
為替差損	18	63
その他	28	35
営業外費用合計	93	227
経常利益又は経常損失()	10,858	514
特別利益		
固定資産売却益	³ 20	³ 16
特別利益合計	20	16
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 167	⁴ 80
固定資産売却損	⁵ 61	⁵ 13
減損損失	⁷ -	⁷ 250
投資有価証券評価損	90	28
特別損失合計	319	373
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,558	870
法人税、住民税及び事業税	4,296	194
法人税等調整額	191	501
法人税等合計	4,104	307
少数株主利益	3	2
当期純利益又は当期純損失()	6,450	565

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,480	4,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,480	4,480
資本剰余金		
前期末残高	6,054	6,869
当期変動額		
自己株式の処分	815	67
当期変動額合計	815	67
当期末残高	6,869	6,802
利益剰余金		
前期末残高	21,844	26,496
当期変動額		
剰余金の配当	1,799	1,710
当期純利益又は当期純損失()	6,450	565
当期変動額合計	4,651	2,275
当期末残高	26,496	24,220
自己株式		
前期末残高	419	5,896
当期変動額		
自己株式の取得	5,859	2,399
自己株式の処分	382	82
当期変動額合計	5,476	2,316
当期末残高	5,896	8,212
株主資本合計		
前期末残高	31,960	31,950
当期変動額		
剰余金の配当	1,799	1,710
当期純利益又は当期純損失()	6,450	565
自己株式の取得	5,859	2,399
自己株式の処分	1,198	15
当期変動額合計	9	4,659
当期末残高	31,950	27,291

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	0	3
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	125
当期変動額合計	-	125
当期末残高	-	125
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	112
当期変動額合計	14	112
当期末残高	15	96
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	240
当期変動額合計	11	240
当期末残高	16	224
少数株主持分		
前期末残高	29	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	24
当期変動額合計	3	24
当期末残高	33	8

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	31,994	32,000
当期変動額		
剰余金の配当	1,799	1,710
当期純利益又は当期純損失()	6,450	565
自己株式の取得	5,859	2,399
自己株式の処分	1,198	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	265
当期変動額合計	5	4,924
当期末残高	32,000	27,075

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,558	870
減価償却費	1,956	2,473
減損損失	-	250
のれん償却額	161	208
負ののれん償却額	53	59
退職給付引当金の増減額(は減少)	42	30
受取利息及び受取配当金	6	8
支払利息	47	128
固定資産除売却損益(は益)	209	77
投資有価証券評価損益(は益)	90	28
売上債権の増減額(は増加)	1,383	978
たな卸資産の増減額(は増加)	7,000	12,135
仕入債務の増減額(は減少)	746	1,832
未払金の増減額(は減少)	136	233
その他	1,783	1,170
小計	3,722	14,943
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	51	126
法人税等の支払額	4,555	2,905
法人税等の還付額	-	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	878	11,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
差入保証金の回収による収入	44	25
保険積立金の解約による収入	-	40
有形固定資産の取得による支出	1,969	5,061
有形固定資産の売却による収入	81	33
無形固定資産の取得による支出	75	60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4	4
事業譲受による支出	3	3
その他の支出	93	92
その他の収入	14	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,147	5,630

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	13,300	2,250
長期借入金の返済による支出	267	44
社債の償還による支出	-	40
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	9
自己株式の取得による支出	5,859	2,399
ストックオプションの行使による収入	5	13
配当金の支払額	1,797	1,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,380	6,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	117
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	379	230
現金及び現金同等物の期首残高	1,491	2,054
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	² 182	² -
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,054	¹ 1,824

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 株式会社三商 日本ケミテック株式会社 株式会社塩入建材 株式会社イヨテック 株式会社太陽化学 ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 韓国アサヒプリテック株式会社 その他 2社</p> <p>株式会社太陽化学については、平成19年5月14日付で株式交換により完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。 また、錦興産株式会社については、平成19年4月1日付でアサヒプリテック株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ジャパンウエイスト株式会社 株式会社三商 日本ケミテック株式会社 株式会社塩入建材 株式会社イヨテック 株式会社太陽化学 富士炉材株式会社 ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 韓国アサヒプリテック株式会社 その他 2社</p> <p>ジャパンウエイスト株式会社については、平成20年5月1日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、富士炉材株式会社については、平成20年10月1日付で新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため 該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちASAHI G&S SDN.BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司及び韓国アサヒプリテック株式会社の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく洗替の方法により算定） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」（企業会計基準第9号平成18年 7月5日）が平成20年3月31日以前 に開始する連結会計年度に係る連結 財務諸表から適用できることになっ たことに伴い、当連結会計年度から 同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益は、それぞ れ289百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。 （一部の製品については個別法によ る原価法）</p> <p>貯蔵品・原材料 最終仕入原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同 左</p> <p>（一部の製品については個別法によ る原価法）</p> <p>貯蔵品・原材料 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ478百万円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度までに負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度において、多額の定期修繕を要する製造設備を購入いたしました。このため、財務の健全化及び期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から修繕引当金を計上することといたしました。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ96百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>修繕引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p> <p>(ホ)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 デリバティブ取引(先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品 b.ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理を行っている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト)消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6.のれん及び負ののれんの償却に関する事項	個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。	同 左
7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い		<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年 5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」は 3百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 7,385百万円、13,804百万円、61百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち1百万円は、買掛金4百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">20,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,700</td> </tr> </table> <p>3. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,678百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	20,200百万円	借入実行残高	15,500	<hr/>		差引額	4,700	のれん	1,678百万円	負ののれん	57	<hr/>		差引額	1,621	<p>1.</p> <p>2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">26,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,300</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,400</td> </tr> </table> <p>3. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,715百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,711</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	26,700百万円	借入実行残高	13,300	<hr/>		差引額	13,400	のれん	1,715百万円	負ののれん	3	<hr/>		差引額	1,711
当座貸越極度額	20,200百万円																																
借入実行残高	15,500																																
<hr/>																																	
差引額	4,700																																
のれん	1,678百万円																																
負ののれん	57																																
<hr/>																																	
差引額	1,621																																
当座貸越極度額	26,700百万円																																
借入実行残高	13,300																																
<hr/>																																	
差引額	13,400																																
のれん	1,715百万円																																
負ののれん	3																																
<hr/>																																	
差引額	1,711																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">289百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td></tr> </table> <p>6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 411百万円</p>	役員報酬	96百万円	給料手当	1,177	賞与	178	賞与引当金繰入額	169	役員賞与引当金繰入額	40	退職給付費用	8	貸倒引当金繰入額	4	研究開発費	411	減価償却費	148	のれん償却額	155	機械装置及び運搬具	20百万円	その他	0	合計	20	建物及び構築物	49百万円	機械装置及び運搬具	113	その他	4	合計	167	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	12	土地	33	その他	1	合計	61	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,437百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,292</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td></tr> </table> <p>6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 396百万円</p>	役員報酬	104百万円	給料手当	1,292	賞与	203	賞与引当金繰入額	164	退職給付費用	14	貸倒引当金繰入額	0	研究開発費	396	減価償却費	143	のれん償却額	202	機械装置及び運搬具	16百万円	その他	0	合計	16	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	51	その他	2	合計	80	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	2	その他	3	合計	13
役員報酬	96百万円																																																																																				
給料手当	1,177																																																																																				
賞与	178																																																																																				
賞与引当金繰入額	169																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	40																																																																																				
退職給付費用	8																																																																																				
貸倒引当金繰入額	4																																																																																				
研究開発費	411																																																																																				
減価償却費	148																																																																																				
のれん償却額	155																																																																																				
機械装置及び運搬具	20百万円																																																																																				
その他	0																																																																																				
合計	20																																																																																				
建物及び構築物	49百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	113																																																																																				
その他	4																																																																																				
合計	167																																																																																				
建物及び構築物	13百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	12																																																																																				
土地	33																																																																																				
その他	1																																																																																				
合計	61																																																																																				
役員報酬	104百万円																																																																																				
給料手当	1,292																																																																																				
賞与	203																																																																																				
賞与引当金繰入額	164																																																																																				
退職給付費用	14																																																																																				
貸倒引当金繰入額	0																																																																																				
研究開発費	396																																																																																				
減価償却費	143																																																																																				
のれん償却額	202																																																																																				
機械装置及び運搬具	16百万円																																																																																				
その他	0																																																																																				
合計	16																																																																																				
建物及び構築物	27百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	51																																																																																				
その他	2																																																																																				
合計	80																																																																																				
建物及び構築物	6百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	2																																																																																				
その他	3																																																																																				
合計	13																																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7.	<p>7. 減損損失</p> <p>当社グループは資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、遊休資産等については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である事業の種類別セグメントにおいては、減損の兆候がありませんでしたが、神戸事業所の一部建物は、神戸事業所内のレイアウト変更に伴って、翌連結会計年度に解体予定となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額及び解体予定費用を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、関東営業所の建物は、営業所移転に伴って、翌連結会計年度に解体予定となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額及び解体予定費用を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、解体予定のため、回収可能価額についてはないものとしております。</p> <p>場 所 神戸市東灘区 用 途 貴金属リサイクル事業及び環境保全事業 種 類 建物及び構築物等 減損損失 149百万円</p> <p>場 所 さいたま市南区 用 途 貴金属リサイクル事業及び環境保全事業 種 類 建物及び構築物等 減損損失 101百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,254	-	-	36,254
合計	36,254	-	-	36,254
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	470	2,003	407	2,066
合計	470	2,003	407	2,066

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち2,000千株は、取締役会決議による自己株式を取得したことによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加のうち3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち400千株は、株式交換をしたことによる減少であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少のうち7千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	894	25.00	平成19年3月31日	平成19年5月28日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	904	25.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	854	利益剰余金	25.00	平成20年3月31日	平成20年5月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,254	-	-	36,254
合計	36,254	-	-	36,254
自己株式				
普通株式（注）1、2	2,066	2,000	28	4,038
合計	2,066	2,000	28	4,038

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち2,000千株は、取締役会決議による自己株式を取得したことによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加のうち0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち28千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	854	25.00	平成20年3月31日	平成20年5月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	855	25.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	805	利益剰余金	25.00	平成21年3月31日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,054百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,054</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,054百万円	現金及び現金同等物	2,054	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,824百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,824</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,824百万円	現金及び現金同等物	1,824				
現金及び預金勘定	2,054百万円												
現金及び現金同等物	2,054												
現金及び預金勘定	1,824百万円												
現金及び現金同等物	1,824												
<p>2. 株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式会社太陽化学との株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金は823百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">487</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">809</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">347</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">450</td> </tr> </table>	流動資産	322百万円	固定資産	487	資産合計	809	流動負債	102	固定負債	347	負債合計	450	<p>2.</p>
流動資産	322百万円												
固定資産	487												
資産合計	809												
流動負債	102												
固定負債	347												
負債合計	450												
<p>3. 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳 当連結会計年度に株式会社サニックスからの事業の譲受けにより取得した資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,261</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">879</td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td>事業譲受時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>差引き：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,150</td> </tr> </table>	流動資産	9百万円	固定資産	1,261	のれん	879	事業譲受価額	2,150	事業譲受時の現金及び現金同等物	-	差引き：事業譲受による支出	2,150	<p>3.</p>
流動資産	9百万円												
固定資産	1,261												
のれん	879												
事業譲受価額	2,150												
事業譲受時の現金及び現金同等物	-												
差引き：事業譲受による支出	2,150												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
4 .	<p>4 . 株式取得により取得した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに富士炉材(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と当社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="743 481 1257 817"> <tr> <td>流動資産</td> <td>817百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>670</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td>521</td> </tr> </table>	流動資産	817百万円	固定資産	316	のれん	244	流動負債	609	固定負債	99	同社株式の取得価額	670	同社現金及び現金同等物	148	差引：同社取得のための支出	521
流動資産	817百万円																
固定資産	316																
のれん	244																
流動負債	609																
固定負債	99																
同社株式の取得価額	670																
同社現金及び現金同等物	148																
差引：同社取得のための支出	521																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、環境保全事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	444	273	170	機械装置及び運搬具	379	294	84
有形固定資産(その他)	30	19	11	有形固定資産(その他)	28	15	12
無形固定資産(その他)	5	4	0	無形固定資産(その他)	-	-	-
合計	480	298	181	合計	407	310	96
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		92百万円		1年内		69百万円
	1年超		96		1年超		30
	合計		189		合計		100
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		104百万円		支払リース料		103百万円
	減価償却費相当額		96		減価償却費相当額		95
	支払利息相当額		6		支払利息相当額		5
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566</td> </tr> </table>	1年内	162百万円	1年超	403	合計	566	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481</td> </tr> </table>	1年内	150百万円	1年超	330	合計	481
1年内	162百万円												
1年超	403												
合計	566												
1年内	150百万円												
1年超	330												
合計	481												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8	13	4	1	2	0
	小計	8	13	4	1	2	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34	34	-	14	12	1
	小計	34	34	-	14	12	1
合計		43	47	4	15	14	0

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において90百万円の減損処理を行っております。当連結会計年度において28百万円の減損処理を行っております。なお、株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-	0	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	0	0
合計	0	0

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1. 取引の内容 当社は、将来の貴金属及び希少金属の販売に係る貴金属相場及び為替相場の変動によるリスクを回避するため、貴金属先渡取引及び通貨関連で為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針 当社のデリバティブ取引は、実需に基づいた取引を原則とし、将来の貴金属相場及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 デリバティブ取引(先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品 b. ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体は価格変動リスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的とし、取引数量を実需の範囲内に限定しておりますので、デリバティブ取引の損益は原則として現物取引における損益と相殺されます。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関、大手商社等に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 リスク管理のための社内規定を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、当社の経理部を取引管理部署と定め、内部牽制が有効に機能する体制を取っております。</p>	<p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針 同 左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	貴金属製品 先渡取引 売建	-	-	-	-	138	-	138	-
	合計	-	-	-	-	138	-	138	-

（注）1. 時価の算定方法

当該市場価格に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和62年9月より適格退職年金制度を採用しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	763	865
(2) 年金資産(百万円)	608	650
(3) 退職給付引当金(百万円)	104	153
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	50	61

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	44	54
(2) 利息費用(百万円)	13	15
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	6	6
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1	18
(5) 退職給付費用(百万円)	53	82

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 779名
株式の種類別のストック・オプション の数(注)	普通株式 1,026,750株
付与日	平成15年6月17日
権利確定条件	付与日(平成15年6月17日)以降、権利確定日(平成 17年6月16日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年6月17日 至平成17年6月16日)
権利行使期間	権利確定後3年以内、ただし、権利確定後退職した場合は、 退職日より2年以内まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は平成18年10月1日付で普通株式1株を1.5株に分割しております。株式の種類別のストック・オプションの数については、当該株式分割が付与日に行われたものと仮定して算定しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	43,350
権利確定	-
権利行使	7,200
失効	3,750
未行使残	32,400

単価情報

		平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	538
行使時平均株価	(円)	3,163
公正な評価単価(付与日)	(円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

該当事項はありません。なお、平成15年6月17日開催の定時株主総会において決議したストック・オプションについては、平成20年6月16日をもって、行使期間が満了しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		平成15年 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		-
付与		-
失効		-
権利確定		-
未確定残		-
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		32,400
権利確定		-
権利行使		28,950
失効		3,450
未行使残		-

単価情報

		平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	538
行使時平均株価	(円)	3,094
公正な評価単価(付与日)	(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">688</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,544</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">704</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税否認	180	賞与引当金	266	退職給付引当金	42	投資有価証券評価損否認	38	たな卸資産評価損	117	税務上の繰越欠損金	688	その他	210	繰延税金資産小計	1,544	評価性引当金額	709	繰延税金資産合計	834	繰延税金負債		特別償却準備金	5	その他有価証券評価差額金	1	土地評価差額	108	その他	15	繰延税金負債合計	130	繰延税金資産の純額	704	流動資産 - 繰延税金資産	726	固定資産 - 繰延税金資産	88	固定負債 - 繰延税金負債	110	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,154</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">503</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>事業税還付額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,438</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">553</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,004</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税否認	6	賞与引当金	271	退職給付引当金	61	投資有価証券評価損否認	0	税務上の繰越欠損金	1,476	その他	337	繰延税金資産小計	2,154	評価性引当金額	503	繰延税金資産合計	1,650	繰延税金負債		特別償却準備金	1	その他有価証券評価差額金	0	土地評価差額	119	事業税還付額	40	その他	50	繰延税金負債合計	212	繰延税金資産の純額	1,438	流動資産 - 繰延税金資産	553	固定資産 - 繰延税金資産	1,004	固定負債 - 繰延税金負債	119
繰延税金資産																																																																																					
未払事業税否認	180																																																																																				
賞与引当金	266																																																																																				
退職給付引当金	42																																																																																				
投資有価証券評価損否認	38																																																																																				
たな卸資産評価損	117																																																																																				
税務上の繰越欠損金	688																																																																																				
その他	210																																																																																				
繰延税金資産小計	1,544																																																																																				
評価性引当金額	709																																																																																				
繰延税金資産合計	834																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
特別償却準備金	5																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1																																																																																				
土地評価差額	108																																																																																				
その他	15																																																																																				
繰延税金負債合計	130																																																																																				
繰延税金資産の純額	704																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	726																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	88																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	110																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
未払事業税否認	6																																																																																				
賞与引当金	271																																																																																				
退職給付引当金	61																																																																																				
投資有価証券評価損否認	0																																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,476																																																																																				
その他	337																																																																																				
繰延税金資産小計	2,154																																																																																				
評価性引当金額	503																																																																																				
繰延税金資産合計	1,650																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
特別償却準備金	1																																																																																				
その他有価証券評価差額金	0																																																																																				
土地評価差額	119																																																																																				
事業税還付額	40																																																																																				
その他	50																																																																																				
繰延税金負債合計	212																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,438																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	553																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	1,004																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	119																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

・株式交換による企業の取得

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社太陽化学 環境保全事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社太陽化学は鹿児島県に事業所を配し、九州エリアにおいて広く環境保全事業を展開しております。株式会社太陽化学の保有する処理設備及び収集運搬ネットワークと一体化することにより、九州エリアの顧客に向けて提供するワンストップ型ソリューションの一層の充実を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成19年5月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

アサヒプリテック株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

アサヒプリテック株式会社の株式 1,194百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 アサヒプリテック株式会社 1 : 株式会社太陽化学 500

(2) 交換比率の算定方式

アサヒプリテック株式会社は株式市価基準方式、株式会社太陽化学についてはディスカунティッド・キャッシュフロー法により株価を算出し、これらの結果をもとに交換比率を算定しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

400,000株 1,194百万円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 835百万円

(2) 発生原因

今後の超過収益力を合理的に見積っております。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

現金及び預金 182百万円

売掛金 98

機械装置及び運搬具 164

土地 161

その他 202

合計 809

(2) 負債の額

長期借入金	247百万円
その他	203
合計	450

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結会計年度の開始の日より連結しているため、連結損益計算書への影響はありません。

・提出会社と錦興産株式会社との合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名 称 アサヒプリテック株式会社

事業の内容 貴金属リサイクル事業及び環境保全事業

被結合企業

名 称 錦興産株式会社

事業の内容 情報機器のリサイクル

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

提出会社を存続会社、錦興産株式会社を解散会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はアサヒプリテック株式会社であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

錦興産株式会社を一体化することにより、顧客サービスの一層の充実、また営業・管理業務の効率化を図ります。

取引の概要

平成19年4月1日を合併期日として、錦興産株式会社を吸収合併いたしました。また、提出会社は錦興産株式会社の全株式を所有しており、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。被合併企業の平成19年3月31日時点の財政状態及び同日までの期間における損益を基礎として、被合併企業より引継いだ資産・負債及び純資産の内訳は次のとおりであります。

(1) 資産の額

流動資産	171百万円
固定資産	76
合計	247

(2) 負債の額

流動負債	38百万円
固定負債	70
合計	108

(3) 純資産の額

株主資本	139百万円
合計	139

・事業の譲受け

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社サニックス 環境保全事業

(2) 企業結合を行った主な理由

環境保全事業のさらなる拡大・拡充を図ることを目的として、株式会社サニックスから事業の一部を譲り受けました。同事業は、産業廃棄物処理を目的として北九州市門司区に北九州工場を配し、特別管理産業廃棄物を含む産業廃棄物中間処理事業（焼却、加熱、破碎、中和、脱水など焼却工場部分）を行っております。当社はすでに九州エリアでは福岡県、鹿児島県に事業所を配し環境事業を展開していますが、今後当社神戸工場と連携し、西日本エリアの顧客に対するワンストップ型ソリューション体制の一層の充実を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成19年11月6日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年11月6日から平成20年3月31日

3. 取得した事業の取得原価

取得の対価

現金 2,150百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん 879百万円

(2) 発生原因

今後の超過収益力を合理的に見積っております。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産	9百万円
固定資産	1,261
<u>のれん</u>	<u>879</u>
合計	2,150

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	102,691	14,769	117,460	-	117,460
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	102,691	14,769	117,460	-	117,460
営業費用	91,673	12,197	103,871	2,763	106,634
営業利益	11,017	2,571	13,589	(2,763)	10,825
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	35,964	15,388	51,353	4,265	55,618
減価償却費	959	904	1,863	201	2,064
資本的支出	851	2,857	3,709	202	3,912

(注) 1. 製品(商品及び役務を含む)の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

- (1) 貴金属リサイクル事業：主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸
- (2) 環境保全事業：主として産業廃棄物の無害化処理

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	2,763	当社の総務部・人事部・経理部等、一般 管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	4,265	当社における余資運用資金(現預金)、 長期投資資金(投資有価証券等)及び管 理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より、たな卸資産の評価方法について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方
法に比較して、貴金属リサイクル事業について、営業利益は289百万円減少しております。なお、環境保全事業について
は、セグメント情報に与える影響はありません。また、当連結会計年度より、製造設備の定期修繕に要する支出に備え
るため、その支出見込額に基づき、当事業年度までに負担すべき金額を計上しております。この変更に伴い、従来の方
法に比較して、環境保全事業について、営業利益は96百万円減少しております。なお、貴金属リサイクル
事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損失					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,136	15,307	126,444	-	126,444
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	111,136	15,307	126,444	-	126,444
営業費用	111,281	12,691	123,973	2,863	126,836
営業利益又は営業損失（ ）	144	2,616	2,471	(2,863)	391
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	22,517	15,920	38,437	7,197	45,634
減価償却費	1,393	883	2,277	195	2,472
減損損失	140	110	250	-	250
資本的支出	1,131	1,293	2,424	2,910	5,335

(注) 1. 製品（商品及び役務を含む）の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

(1) 貴金属リサイクル事業：主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

(2) 環境保全事業：主として産業廃棄物の無害化处理

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	金額（百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,863	当社の総務部・人事部・経理部等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	7,197	当社における余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、貴金属リサイクル事業について営業損失が399百万円増加しております。また、環境保全事業については、営業利益が70百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

主要株主（個人）及びその近親者

会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事実上の関係				
寺山 繁	-	-	アサヒ産業 株代表取締役	(被所有) 直接 1.12	-	-	アサヒ産業 株への不動 産賃貸	1	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料を決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	935.05	840.18
1株当たり当期純利益又は当期純損失()(円)	180.93	16.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	180.77	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	6,450	565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(百万円)	6,450	565
期中平均株式数(千株)	35,652	33,441
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	31	-
(うち新株予約権)	(31)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		平成15年6月17日定時株主総会決議 による自己株式取得方式のストック オプション(株式の数5千株)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(株式移転による純粋持株会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年3月24日開催の取締役会決議に基づき、平成20年6月13日開催の第45回定時株主総会において、平成21年4月1日を期日として、株式移転による純粋持株会社「アサヒホールディングス株式会社」を設立することを決議いたしました。</p> <p>株式移転の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 株式移転による純粋持株会社設立の目的</p> <p>当社は、これまで事業本部制により事業を運営してまいりましたが、さらに持株会社を設立することによりグループ全体の成長性と収益性に資する戦略機能を一層強化いたします。また持株会社の下、主に「貴金属・希少金属のリサイクル事業」に従事するアサヒプリテック株式会社と「廃棄物処理その他の環境保全事業」に従事するジャパンウエスト株式会社の二つの事業部門に分け、それぞれの経営責任を明確にした上で、事業毎の意思決定の迅速性・機動性を促すとともに、顧客サービス向上のために自立性と専門性を高めてまいります。</p> <p>なお、持株会社制導入当初、廃棄物関連の許認可の継続やマニフェスト関連等のシステムへの対応などのため、一部の廃棄物関連事業はアサヒプリテック株式会社に残りますが、これについては順次、ジャパンウエスト株式会社に移管してまいります。</p> <p>2. 株式移転の方法及び時期</p> <p><第一フェーズ></p> <p>平成20年5月1日、当社が保有する国内子会社5社(日本ケミテック株式会社・株式会社三商・株式会社塩入建材・株式会社太陽化学・株式会社イヨテック)の全株式を現物出資し、当社の完全子会社である「ジャパンウエスト株式会社」を設立いたしました。</p>	<p>(ジャパンウエスト株式会社との共同株式移転による純粋持株会社の設立)</p> <p>平成20年6月13日開催の定時株主総会において、当社及びジャパンウエスト株式会社が、共同して株式移転により完全親会社「アサヒホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立されました。これに伴い、当社は同日付で同社の完全子会社となりました。</p> <p>なお、完全親会社「アサヒホールディングス株式会社」の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 アサヒホールディングス株式会社</p> <p>(2) 本店所在地 神戸市中央区加納町四丁目4番17号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 寺山 満春</p> <p>(4) 資本金 4,480百万円</p> <p>(5) 事業内容 傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務</p> <p>(6) 株式移転を行った主な理由 グループ全体の成長性と収益性に資する戦略機能を一層強化するため</p> <p>(7) 株式移転日 平成21年4月1日</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p><第二フェーズ></p> <p>平成21年 4月 1日を株式移転の日として、アサヒプリテック株式及びジャパンウェイト株式を共同で移転する株式移転方式により純粋持株会社「アサヒホールディングス株式会社」を設立し、当社とジャパンウェイト株式会社は当該純粋持株会社の完全子会社となります。</p> <p>3．株式移転比率</p> <p>当社の普通株式 1株に対して、純粋持株会社の普通株式 1株を割当て交付します。</p> <p>4．株式移転交付金</p> <p>株式移転交付金の支払いは行いません。</p> <p>5．完全子会社となる会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>当社はストックオプションとしての新株予約権を発行し現在権利行使中ではありますが、当該権利行使期間が平成20年 6月16日をもって行使期間満了となるため、新会社に継承される新株予約権はございません。</p> <p>なお、新株予約権付社債は発行されておりません。</p> <p>6．純粋持株会社の上場申請に関する事項</p> <p>純粋持株会社は、東京証券取引所に上場申請を行うことを予定しております。なお、純粋持株会社の上場に伴い、当社は上場廃止となる予定です。</p> <p>7．純粋持株会社の概要</p> <p>(1) 商号 アサヒホールディングス株式会社</p> <p>(2) 事業内容 傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務</p> <p>(3) 本店所在地 神戸市中央区</p> <p>(4) 資本金 4,480百万円</p>	

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,550	13,300	0.757	-
一年内返済予定長期借入金	14	10	1.896	-
一年内返済予定リース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,575	13,310	-	-

(注) 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	39,395	39,993	25,514	21,541
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	3,273	929	4,182	967
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,974	535	2,527	522
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	57.75	15.65	76.09	16.21

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262	836
受取手形	72	48
売掛金	3,672	3,099
製品	7,363	-
商品及び製品	-	3,162
原材料	4	-
仕掛品	13,801	5,866
貯蔵品	43	-
原材料及び貯蔵品	-	48
前渡金	1,833	690
前払費用	22	51
未収還付法人税等	-	454
関係会社短期貸付金	769	1,649
繰延税金資産	649	514
その他	161	45
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	29,656	16,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,919	10,313
減価償却累計額	3,362	3,498
建物(純額)	5,556	6,815
構築物	979	992
減価償却累計額	582	630
構築物(純額)	396	361
機械及び装置	7,621	8,034
減価償却累計額	3,967	5,101
機械及び装置(純額)	3,653	2,932
車両運搬具	58	53
減価償却累計額	53	50
車両運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品	1,836	1,879
減価償却累計額	1,400	1,537
工具、器具及び備品(純額)	435	341
土地	7,077	8,389
建設仮勘定	421	749
有形固定資産合計	17,547	19,594

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	920	807
特許権	0	-
借地権	49	41
ソフトウェア	165	153
無形固定資産合計	1,135	1,002
投資その他の資産		
投資有価証券	43	12
関係会社株式	2,921	3,163
出資金	1	0
関係会社出資金	214	214
関係会社長期貸付金	900	900
破産更生債権等	1	2
長期前払費用	41	25
差入保証金	239	241
会員権	3	3
繰延税金資産	84	914
その他	2	0
貸倒引当金	1	2
投資その他の資産合計	4,451	5,475
固定資産合計	23,134	26,072
資産合計	52,790	42,538
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,890	1,155
短期借入金	15,550	13,300
未払金	841	1,806
未払費用	179	173
未払法人税等	2,363	-
預り金	319	544
賞与引当金	590	589
役員賞与引当金	40	-
修繕引当金	96	97
その他	1	253
流動負債合計	22,873	17,921
固定負債		
退職給付引当金	92	118
その他	4	3
固定負債合計	97	122
負債合計	22,970	18,043

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金		
資本準備金	6,054	6,054
その他資本剰余金	815	748
資本剰余金合計	6,869	6,802
利益剰余金		
利益準備金	228	228
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	-
別途積立金	16,859	20,859
繰越利益剰余金	7,271	462
利益剰余金合計	24,364	21,550
自己株式	5,896	8,212
株主資本合計	29,818	24,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
繰延ヘッジ損益	-	125
評価・換算差額等合計	1	126
純資産合計	29,820	24,495
負債純資産合計	52,790	42,538

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	102,859	110,620
処理料収入	7,224	8,058
売上高合計	110,084	118,679
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,024	7,363
当期製品製造原価	94,447	106,886
合計	99,472	114,250
製品期末たな卸高	7,363	3,162
製品売上原価	92,108	111,087
当期処理料収入原価	5,100	5,871
売上原価合計	97,209 ₁	116,959 ₁
売上総利益	12,875	1,719
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	24	45
役員報酬	79	89
給料及び手当	708	818
賞与	136	158
賞与引当金繰入額	136	127
役員賞与引当金繰入額	40	-
退職給付費用	8	12
法定福利費	134	138
福利厚生費	56	53
貸倒引当金繰入額	0	1
賃借料	225	220
研究開発費	411 ₆	396 ₆
減価償却費	196	219
旅費及び交通費	138	116
その他	703	651
販売費及び一般管理費合計	2,998	3,049
営業利益又は営業損失()	9,876	1,330
営業外収益		
受取利息	12 ₂	16 ₂
受取配当金	36 ₂	153 ₂
受取賃貸料	2	2
補助金収入	19	1
受取保険金	16	4
雑収入	9	13
営業外収益合計	96	192

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	47	130
為替差損	17	61
雑損失	20	10
営業外費用合計	85	201
経常利益又は経常損失 ()	9,887	1,339
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 0
抱合せ株式消滅差益	60	-
特別利益合計	61	0
特別損失		
固定資産除却損	4 132	4 58
固定資産売却損	5 48	5 11
減損損失	7 -	7 250
投資有価証券評価損	90	28
特別損失合計	272	349
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	9,676	1,688
法人税、住民税及び事業税	4,121	23
法人税等調整額	220	608
法人税等合計	3,900	585
当期純利益又は当期純損失 ()	5,776	1,103

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		92,699	93.5	91,577	92.5
労務費	1	2,966	3.0	3,231	3.3
経費	2	3,462	3.5	4,132	4.2
当期総製造費用		99,128	100.0	98,941	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,117		13,801	
合併による仕掛品受入 高		0		-	
合計		108,247		112,742	
他勘定振替高	3	2		9	
期末仕掛品たな卸高		13,801		5,866	
当期製品製造原価		94,447		106,886	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用して おります。</p> <p>1. 労務費のうち主なものは、次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,971百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>327</td> </tr> </table> <p>2. 経費のうち主なものは、次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,011</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高は固定資産等からの振替 であります。</p>	給料手当	1,971百万円	賞与	326	賞与引当金繰入額	279	法定福利費	327	外注加工費	474百万円	消耗品費	419	減価償却費	1,011	<p>原価計算の方法 同 左</p> <p>1. 労務費のうち主なものは、次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,160百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>357</td> </tr> </table> <p>2. 経費のうち主なものは、次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,419</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高は固定資産等からの振替 であります。</p>	給料手当	2,160百万円	賞与	352	賞与引当金繰入額	283	法定福利費	357	外注加工費	592百万円	消耗品費	423	減価償却費	1,419
給料手当	1,971百万円																												
賞与	326																												
賞与引当金繰入額	279																												
法定福利費	327																												
外注加工費	474百万円																												
消耗品費	419																												
減価償却費	1,011																												
給料手当	2,160百万円																												
賞与	352																												
賞与引当金繰入額	283																												
法定福利費	357																												
外注加工費	592百万円																												
消耗品費	423																												
減価償却費	1,419																												

【処理料収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
労務費	1	1,524	29.9	1,680	28.6
経費	2	3,576	70.1	4,191	71.4
当期総処理費用		5,100	100.0	5,871	100.0
当期処理料収入原価		5,100		5,871	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>原価計算の方法 実際原価による単純総合原価計算を採用しております。</p> <p>1. 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>149</td> </tr> </table> <p>2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>1,793百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>352</td> </tr> </table>	給料手当	1,005百万円	賞与	173	賞与引当金繰入額	149	産廃処理費	1,793百万円	減価償却費	352	<p>原価計算の方法 同 左</p> <p>1. 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>153</td> </tr> </table> <p>2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>1,839百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>455</td> </tr> </table>	給料手当	1,120百万円	賞与	187	賞与引当金繰入額	153	産廃処理費	1,839百万円	減価償却費	455
給料手当	1,005百万円																				
賞与	173																				
賞与引当金繰入額	149																				
産廃処理費	1,793百万円																				
減価償却費	352																				
給料手当	1,120百万円																				
賞与	187																				
賞与引当金繰入額	153																				
産廃処理費	1,839百万円																				
減価償却費	455																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,480	4,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,480	4,480
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,054	6,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,054	6,054
その他資本剰余金		
前期末残高	-	815
当期変動額		
自己株式の処分	815	67
当期変動額合計	815	67
当期末残高	815	748
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	228	228
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	228	228
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	29	5
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	24	5
当期変動額合計	24	5
当期末残高	5	-
別途積立金		
前期末残高	13,859	16,859
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	4,000
当期変動額合計	3,000	4,000
当期末残高	16,859	20,859

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,269	7,271
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	24	5
別途積立金の積立	3,000	4,000
剰余金の配当	1,799	1,710
当期純利益又は当期純損失()	5,776	1,103
当期変動額合計	1,001	6,808
当期末残高	7,271	462
自己株式		
前期末残高	419	5,896
当期変動額		
自己株式の取得	5,859	2,399
自己株式の処分	382	82
当期変動額合計	5,476	2,316
当期末残高	5,896	8,212
株主資本合計		
前期末残高	30,502	29,818
当期変動額		
剰余金の配当	1,799	1,710
当期純利益又は当期純損失()	5,776	1,103
自己株式の取得	5,859	2,399
自己株式の処分	1,198	15
当期変動額合計	683	5,197
当期末残高	29,818	24,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	1	1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	125
当期変動額合計	-	125
当期末残高	-	125

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	127
当期変動額合計	2	127
当期末残高	1	126
純資産合計		
前期末残高	30,505	29,820
当期変動額		
剰余金の配当	1,799	1,710
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,776	1,103
自己株式の取得	5,859	2,399
自己株式の処分	1,198	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	127
当期変動額合計	685	5,324
当期末残高	29,820	24,495

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく洗替の方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ289百万円減少しております。 (一部の製品については個別法による原価法) (2) 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同 左 (一部の製品については個別法による原価法) (2) 貯蔵品・原材料 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) 取得価額が100千円以上200千円未満の資産(少額減価償却資産)については3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～17年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当事業年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ462百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(3) 長期前払費用 均等償却 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左 同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度までに負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度において、多額の定期修繕を要する製造設備を購入いたしました。このため、財務の健全化及び期間損益の適正化を図るため、当事業年度から修繕引当金を計上することといたしました。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ96百万円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 修繕引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについ て振当処理の要件を満たしている場合 には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 デリバティブ取引(先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品</p> <p>b ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに 収支の改善のため、内規に基づき、ヘッ ジ対象に係る価格変動リスク及び為替 変動リスクを一定の範囲内でヘッジし ております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点ま での期間において、ヘッジ対象とヘッ ジ手段の相場変動の累計を比較し、両 者の変動額を基礎にして評価しており ます。なお、振当処理によっている為替 予約については、有効性の評価を省略 しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9 . 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。	同 左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち1百万円は、買掛金4百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">日本ケミテック(株)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">20,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700</td> </tr> </table>	日本ケミテック(株)	25百万円	合計	25	当座貸越極度額	20,200百万円	借入実行残高	15,500	差引額	4,700	<p>1.</p> <p>2. 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">日本ケミテック(株)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">26,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,400</td> </tr> </table>	日本ケミテック(株)	10百万円	合計	10	当座貸越極度額	26,700百万円	借入実行残高	13,300	差引額	13,400
日本ケミテック(株)	25百万円																				
合計	25																				
当座貸越極度額	20,200百万円																				
借入実行残高	15,500																				
差引額	4,700																				
日本ケミテック(株)	10百万円																				
合計	10																				
当座貸越極度額	26,700百万円																				
借入実行残高	13,300																				
差引額	13,400																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																								
<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">289百万円</p>	<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,437百万円</p>																								
<p>2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	11百万円	関係会社よりの受取配当金	36	<p>2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	15百万円	関係会社よりの受取配当金	153																
関係会社よりの受取利息	11百万円																								
関係会社よりの受取配当金	36																								
関係会社よりの受取利息	15百万円																								
関係会社よりの受取配当金	153																								
<p>3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	1	合計	1	<p>3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0	合計	0												
機械及び装置	0百万円																								
車両運搬具	1																								
合計	1																								
車両運搬具	0百万円																								
工具器具備品	0																								
合計	0																								
<p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </table>	建物	17百万円	構築物	0	機械及び装置	111	車両運搬具	0	工具器具備品	3	合計	132	<p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table>	建物	8百万円	構築物	0	機械及び装置	48	車両運搬具	0	工具器具備品	1	合計	58
建物	17百万円																								
構築物	0																								
機械及び装置	111																								
車両運搬具	0																								
工具器具備品	3																								
合計	132																								
建物	8百万円																								
構築物	0																								
機械及び装置	48																								
車両運搬具	0																								
工具器具備品	1																								
合計	58																								
<p>5 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table>	建物	9百万円	構築物	4	車両運搬具	2	土地	33	合計	48	<p>5 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	建物	6百万円	機械及び装置	1	工具器具備品	0	その他	3	合計	11				
建物	9百万円																								
構築物	4																								
車両運搬具	2																								
土地	33																								
合計	48																								
建物	6百万円																								
機械及び装置	1																								
工具器具備品	0																								
その他	3																								
合計	11																								
<p>6 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">411百万円</p>	<p>6 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">396百万円</p>																								

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7 .</p>	<p>7 . 減損損失</p> <p>当社は資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、遊休資産等については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である事業の種類別セグメントにおいては、減損の兆候がありませんでしたが、神戸事業所の一部建物は、神戸事業所内のレイアウト変更に伴って、翌事業年度に解体予定となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額及び解体予定費用を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、関東営業所の建物は、営業所移転に伴って、翌事業年度に解体予定となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額及び解体予定費用を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、解体予定のため、回収可能価額についてはないものとしております。</p> <p>場 所 神戸市東灘区 用 途 貴金属リサイクル事業及び環境保全事業 種 類 建物及び構築物等 減損損失 149百万円</p> <p>場 所 さいたま市南区 用 途 貴金属リサイクル事業及び環境保全事業 種 類 建物及び構築物等 減損損失 101百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	470	2,003	407	2,066
合計	470	2,003	407	2,066

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち2,000千株は、取締役会決議による自己株式を取得したことによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加のうち3千株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち400千株は、株式交換をしたことによる減少であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少のうち7千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	2,066	2,000	28	4,038
合計	2,066	2,000	28	4,038

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち2,000千株は、取締役会決議による自己株式を取得したことによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加のうち0千株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち28千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、環境保全事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	15	7	8	機械及び装置	13	12	1
車両運搬具	145	76	68	車両運搬具	140	99	40
工具器具備品	20	15	4	工具器具備品	18	10	7
合計	182	99	82	合計	172	122	50
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		35百万円		1年内		29百万円
	1年超		49		1年超		23
	合計		85		合計		52
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		36百万円		支払リース料		49百万円
	減価償却費相当額		34		減価償却費相当額		44
	支払利息相当額		2		支払利息相当額		3
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません ので、項目等の記載は省略しております。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table data-bbox="236 427 722 539"> <tr> <td>1年内</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524</td> </tr> </table>	1年内	149百万円	1年超	375	合計	524	(減損損失について) 同 左 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table data-bbox="869 427 1356 539"> <tr> <td>1年内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425</td> </tr> </table>	1年内	130百万円	1年超	294	合計	425
1年内	149百万円												
1年超	375												
合計	524												
1年内	130百万円												
1年超	294												
合計	425												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">733</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	174	賞与引当金	240	退職給付引当金	37	投資有価証券評価損否認	37	たな卸資産評価損	117	その他	145	繰延税金資産計	752	繰延税金負債		特別償却準備金	3	その他有価証券評価差額金	0	その他	14	繰延税金負債計	19	繰延税金資産の純額	733	流動資産 - 繰延税金資産	649	固定資産 - 繰延税金資産	84	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>事業税還付額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,428</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	239	退職給付引当金	48	税務上の繰越欠損金	916	その他	315	繰延税金資産計	1,520	繰延税金負債		事業税還付額	40	その他	50	繰延税金負債計	91	繰延税金資産の純額	1,428	流動資産 - 繰延税金資産	514	固定資産 - 繰延税金資産	914
繰延税金資産																																																											
未払事業税否認	174																																																										
賞与引当金	240																																																										
退職給付引当金	37																																																										
投資有価証券評価損否認	37																																																										
たな卸資産評価損	117																																																										
その他	145																																																										
繰延税金資産計	752																																																										
繰延税金負債																																																											
特別償却準備金	3																																																										
その他有価証券評価差額金	0																																																										
その他	14																																																										
繰延税金負債計	19																																																										
繰延税金資産の純額	733																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	649																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	84																																																										
繰延税金資産																																																											
賞与引当金	239																																																										
退職給付引当金	48																																																										
税務上の繰越欠損金	916																																																										
その他	315																																																										
繰延税金資産計	1,520																																																										
繰延税金負債																																																											
事業税還付額	40																																																										
その他	50																																																										
繰延税金負債計	91																																																										
繰延税金資産の純額	1,428																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	514																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	914																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>																																																										

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	872.25	760.36
1株当たり当期純利益又は当期純損失()(円)	162.03	33.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	161.89	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益、当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	5,776	1,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,776	1,103
期中平均株式数(千株)	35,652	33,441
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	31	-
(うち新株予約権)	(31)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成15年6月17日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数5千株)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(株式移転による純粋持株会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年3月24日開催の取締役会決議に基づき、平成20年6月13日開催の第45回定時株主総会において、平成21年4月1日を期日として、株式移転による純粋持株会社「アサヒホールディングス株式会社」を設立することを決議いたしました。</p> <p>株式移転の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 株式移転による純粋持株会社設立の目的</p> <p>当社は、これまで事業本部制により事業を運営してまいりましたが、さらに持株会社を設立することによりグループ全体の成長性と収益性に資する戦略機能を一層強化いたします。また持株会社の下、主に「貴金属・希少金属のリサイクル事業」に従事するアサヒプリテック株式会社と「廃棄物処理その他の環境保全事業」に従事するジャパンウエスト株式会社の二つの事業部門に分け、それぞれの経営責任を明確にした上で、事業毎の意思決定の迅速性・機動性を促すとともに、顧客サービス向上のために自立性と専門性を高めてまいります。</p> <p>なお、持株会社制導入当初、廃棄物関連の許認可の継続やマニフェスト関連等のシステムへの対応などのため、一部の廃棄物関連事業はアサヒプリテック株式会社に残りますが、これについては順次、ジャパンウエスト株式会社に移管してまいります。</p> <p>2. 株式移転の方法及び時期</p> <p><第一フェーズ></p> <p>平成20年5月1日、当社が保有する国内子会社5社(日本ケミテック株式会社・株式会社三商・株式会社塩入建材・株式会社太陽化学・株式会社イヨテック)の全株式を現物出資し、当社の完全子会社である「ジャパンウエスト株式会社」を設立いたしました。</p>	<p>(ジャパンウエスト株式会社との共同株式移転による純粋持株会社の設立)</p> <p>平成20年6月13日開催の定時株主総会において、当社及びジャパンウエスト株式会社が、共同して株式移転により完全親会社「アサヒホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立されました。これに伴い、当社は同日付で同社の完全子会社となりました。</p> <p>なお、完全親会社「アサヒホールディングス株式会社」の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 アサヒホールディングス株式会社</p> <p>(2) 本店所在地 神戸市中央区加納町四丁目4番17号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 寺山 満春</p> <p>(4) 資本金 4,480百万円</p> <p>(5) 事業内容 傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務</p> <p>(6) 株式移転を行った主な理由 グループ全体の成長性と収益性に資する戦略機能を一層強化するため</p> <p>(7) 株式移転日 平成21年4月1日</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p><第二フェーズ> 平成21年 4月 1日を株式移転の日として、アサヒプリテック株式及びジャパンウェイト株式を共同で移転する株式移転方式により純粋持株会社「アサヒホールディングス株式会社」を設立し、当社とジャパンウェイト株式会社は当該純粋持株会社の完全子会社となります。</p> <p>3．株式移転比率 当社の普通株式 1株に対して、純粋持株会社の普通株式 1株を割当て交付します。</p> <p>4．株式移転交付金 株式移転交付金の支払いは行いません。</p> <p>5．完全子会社となる会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 当社はストックオプションとしての新株予約権を発行し現在権利行使中ではありますが、当該権利行使期間が平成20年 6月16日をもって行使期間満了となるため、新会社に継承される新株予約権はございません。</p> <p>なお、新株予約権付社債は発行されておりません。</p> <p>6．純粋持株会社の上場申請に関する事項 純粋持株会社は、東京証券取引所に上場申請を行うことを予定しております。なお、純粋持株会社の上場に伴い、当社は上場廃止となる予定です。</p> <p>7．純粋持株会社の概要</p> <p>(1) 商号 アサヒホールディングス株式会社</p> <p>(2) 事業内容 傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務</p> <p>(3) 本店所在地 神戸市中央区</p> <p>(4) 資本金 4,480百万円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,919	1,739	345	10,313	3,498	387	6,815
			(81)				
構築物	979	33	19	992	630	62	361
			(5)				
機械及び装置	7,621	650	237	8,034	5,101	1,325	2,932
			(6)				
車両運搬具	58	-	5	53	50	2	2
工具、器具及び備品	1,836	120	77	1,879	1,537	211	341
			(0)				
土地	7,077	1,311	-	8,389	-	-	8,389
建設仮勘定	421	4,602	4,274	749	-	-	749
有形固定資産計	26,914	8,457	4,958	30,413	10,819	1,987	19,594
			(94)				
無形固定資産							
のれん	1,121	-	-	1,121	314	112	807
特許権等実施権	109	-	-	109	109	0	-
借地権	49	-	8	41	-	-	41
ソフトウェア	1,043	55	-	1,099	945	67	153
無形固定資産計	2,323	55	8	2,371	1,368	180	1,002
長期前払費用	156	5	16	145	120	5	25

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物	新規事業用建物取得	1,340	百万円
	テクノセンター新設	210	
(2) 機械及び装置	四国事業所貴金属回収設備	99	百万円
	テクノセンター貴金属回収設備	96	
(3) 土地	新規事業用土地取得	1,246	百万円
(4) 建設仮勘定	新規事業用土地建物取得	2,587	百万円
	四国事業所貴金属回収設備	388	
	テクノセンター貴金属回収設備	248	

2. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	2	2	0	1	3
賞与引当金	590	589	590	-	589
役員賞与引当金	40	-	40	-	-
修繕引当金	96	97	96	-	97

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額及び一般債権にかかる貸倒引当金の洗い替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	263
預金の種類	
当座預金	450
普通預金	60
郵便貯金	55
別段預金	7
小計	573
合計	836

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)土井鍍金	25
和光化学(株)	5
山下医科器械(株)	2
山形科学薬品(株)	2
伸光写真サービス(株)	1
その他	11
合計	48

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	22
5月	13
6月	10
7月	2
8月	0
合計	48

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エヌ・イー ケムキャット(株)	316
三井物産(株)	278
大口電子(株)	168
三菱商事(株)	167
富士フィルム(株)	166
その他	2,002
合計	3,099

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,672	124,225	124,797	3,099	97.6	9.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
金	1,275
銀	217
パラジウム	96
プラチナ	557
インジウム	442
その他	573
合計	3,162

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
金	1,446
銀	1,315
パラジウム	741
プラチナ	1,953
インジウム	151
その他	257
合計	5,866

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
買入部品	4
補助材料	32
その他	11
合計	48

固定資産

1) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
ジャパンウェイスト(株)	2,887
その他	275
合計	3,163

流動負債

1) 支払手形

該当事項はありません。

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
エヌ・イー ケムキャット(株)	237
東レ(株)	158
日鉱金属(株)	80
日立電線(株)	20
その他	658
合計	1,155

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000
(株)みずほ銀行	4,000
(株)中国銀行	2,300
(株)三井住友銀行	2,000
合計	13,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 [http://www.asahipretec.com/ir/]
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号、第166条第1項に掲げる権利ならびに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

なお、当社は平成21年3月26日付をもって、東京証券取引所市場第一部の上場を廃止しているため、提出日現在では金融商品取引法第24条の7第1項の適用を受けておりません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月16日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月20日近畿財務局長へ提出。

以上、事業年度（第45期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日近畿財務局長に提出。

（第46期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日近畿財務局長に提出。

（第46期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成20年5月16日近畿財務局長へ提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年11月21日近畿財務局長へ提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月8日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

アサヒプリテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月13日開催の第45回定時株主総会において、株式移転による純粋持株会社を設立することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月17日

アサヒプリテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日付で完全親会社となるアサヒホールディングス株式会社を設立し、会社は同社の完全子会社となった。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アサヒプリテック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アサヒプリテック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

アサヒプリテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月13日開催の第45回定時株主総会において、株式移転による純粋持株会社を設立することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

アサヒプリテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日付で完全親会社となるアサヒホールディングス株式会社を設立し、会社は同社の完全子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。